



特定非営利活動法人 21世紀協会 定款



第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 21世紀協会(以下「協会」と略称。)という。ただし、登記上はこれを特定非営利活動法人二十一世紀協会と表示する。

(主たる事務所)

第2条 協会は、その主たる事務所を東京都八王子市に置く。

(目的)

第3条 協会は、教育が国の発展の基礎となるとの信念に基づき、フィリピン国等の学校教育を受けられない人への学費援助と、就学に直結する生活環境改善への貢献を主要な目的とする。また、その活動を通じて世界との交流を深めていく。

(特定非営利活動の種類)

第4条 協会は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行なう。

(1) 国際協力活動

(事業の種類)

第5条 協会は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行なう。

(1) 経済的理由により就学できない人を対象とする奨学金支給

(2) 就学に必要な施設、設備の設置

(3) 奨学生里親制度を中心とする現地との交流事業

(4) 奨学生家庭を含む地域生計基盤確立のための事業

(5) その他協会の目的達成に必要な事業

第2章 会員及び社員

(種別)

第6条 協会の会員は、次の4種類とする。

(1) 正会員 … 定期会費を定期的に納入する者

(2) 里親会員 … 特定の奨学生の学費を援助し、里親会費を納入する者

(3) 賛助会員 … 賛助会費を不定期に納入する者

(4) 研究会員 … 研究と労力で奉仕する者

(入会)

第7条 会員として入会を希望する者は、入会申込書を協会事務局に提出し、その承認を受けるものとする。

2 協会事務局は、正当な理由のない限り、入会を認めなければならない。

3 協会事務局は、第1項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は種類毎に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一つに該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき

(2) 本人が死亡したとき

(3) 継続して3年以上会費を滞納したとき

(4) 除名されたとき

(退会)

第10条 会員は退会届を協会事務局に提出し、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の一つに該当する場合には、理事会は会員懇談会に諮問の上、議決により、除名することができる。

(1) この定款に違反したとき

(2) 協会の名誉を傷付け、又は目的に反する行為をしたとき

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の会費その他の抛出金品は返還しない。

(社員の資格の得喪に関する事項)

第13条 社員となろうとする者は、会員となった上で、理事会に申し入れをし、その承認を受けるものとする。理事会は、正当な理由がない限り、これを承認しなければならない。

2 理事会は、社員となろうとする者の就任を承認しない場合は、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

3 社員は辞任届を理事会に提出し、任意に辞任することができる。

4 社員が次の一つに該当する場合には、理事会は会員懇談会に諮問の上、議決により、その資格を停止することができる。社員総会は、その議決により解任することができる。

(1) この定款に違反したとき

(2) 協会の名誉を傷付け、又は目的に反する行為をしたとき

第3章 役員

(種別及び定数)

第14条 協会に、次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上7人以内

(2) 監事 1人

2 理事のうち、一人を理事長とする。

(選任等)

第15条 理事及び監事は、社員総会において選任する。

2 理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等内の親族が役員総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

4 特定非営利活動促進法(以下「法」という)第20条各号の

いずれかに該当する者は、協会の役員になることができない。

5 監事は、理事又は協会の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第 16 条 理事長は、協会を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、理事会を構成し、定款の定め及び社員総会と理事会の議決に基づき、協会の業務を執行する。

3 協会の業務について、理事は理事会の議決によらなければ協会を代表しない。

4 監事は、次に掲げる職務を行なう。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) 協会の財産の状況を監査すること。

(3) 前 2 号の規定による監査の結果、協会の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。理事の業務執行の状況又は協会の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第 17 条 役員任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 役員が、補欠又は増員により選任された場合の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 18 条

理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 19 条 役員が、次の各号の一つに該当する場合には、社員総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員として相応しくない行為をしたとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第 20 条 役員は無給とする。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

第 4 章 会議

(種別)

第 21 条 協会の会議は、総会及び理事会並びに会員懇談会の 3 種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第 22 条 総会は、社員をもって構成する。

(総会の権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 事業計画及び収支予算

(3) 事業報告及び収支決算

(4) 解散及び合併

(5) 役員を選任又は解任

(6) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2) 社員総数の三分の一以上の同意をもって、書面理由を示して招集の請求があったとき。

(3) 監事が第 16 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 10 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会に出席した社員の中から選出する。

(総会の定足数)

第 27 条 総会は、社員の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第 28 条 総会の議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した社員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第 29 条 社員の表決権は平等なものとする。

2 やむをえない理由により総会に出席できない社員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の社員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した社員は、前 2 条の規定の適用については出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する社員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 社員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者があつては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人 2 名が記名押印署名しなければならない。

(理事会の構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第 32 条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第 33 条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事 2 人以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 号の場合にはその日から 21 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第 36 条 理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会は理事の 2 分の 1 以上の出席をもって成立する。

3 理事会の議事は、出席数の 2 分の 1 以上をもって決し、可否同数のときは理事長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第 37 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむをえない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面により表決し、又は他の理事に表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び第 38 条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の諮問)

第 38 条 理事会は、定款に定める場合のほか、重要案件について懇談会に諮問することができる。

(理事会の議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 開催日時及び場所
 - (2) 理事総数、議事定足数、出席者氏名(書面表決者及び表決を委任した者)あっては、その旨を付記すること。
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び会議において選任された議事録署名人 2 人以上が記名、押印又は署名しなければならない。

(会員懇談会の構成)

第 40 条 会員懇談会(以下「懇談会」という)は任意に参加する協会会員が構成する。

(会員懇談会の権能)

第 41 条 懇談会は、協会の運営全般について出席者が自由に意見を交換し、その建設的意見を理事会に反映する。

2 懇談会は、理事会の諮問があった場合に、これに答申する。

(懇談会の開催)

第 42 条 懇談会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長又は役員並びに事務局長が必要とするとき。
- (2) 前条第 2 項に定める理事会の諮問があったとき。
- (3) 会員 3 名以上が理由を明らかにして事務局長に請求したとき。

(懇談会の招集)

第 43 条 懇談会は、理事長が招集する。

(懇談会の運営)

第 44 条 懇談会は、理事長又は理事並びに事務局長が座長となって運営する。

2 座長は、懇談会の常時出席者の中から数名を懇談会幹事に指名することができる。

3 懇談会幹事は、座長に協力し懇談会の円滑な運営を図るものとする。

4 座長は、懇談会で討議された事項を理事会に報告し、その活用を図るものとする。

第 5 章 資 産

(構成)

第 45 条 協会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) その他の収入

(管理)

第 46 条 協会の資産は、理事長が理事会の議決を経て会計責任者として指定した者が管理する。

2 会計管理組織及び管理方法は、理事長が理事会の議決を経て、別に定める。

第 6 章 会 計

(会計の原則)

第 47 条 協会の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(事業年度)

第 48 条 協会の事業年度は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(事業計画及び予算)

第 49 条 協会の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、懇談会に諮問の上、総会の議決を経て成立する。

(暫定予算)

第 50 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により年度開始前に予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算の日割り相当額をもって暫定予算として収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(補正予算)

第 51 条 予算成立後の時期に、予算に見積った支出総額を超える支出が必要となった場合は、収入の状況等を勘案して理事長は、補正予算案を作成し、理事会の議決を求めることができる。

(予備費)

第 52 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 53 条 予算成立後にやむをえない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(予算の流用等)

第 54 条 理事長は、予算科目の支出限度額が不足する場合に、他の科目の見込残額を流用することができる。

2 理事長は、収入予算科目外の収入があったときは、対応する収入科目を設定することができる。

3 前 2 項の場合、理事長は直近の理事会にその状況を報告する。

(事業報告及び決算)

第 55 条 協会の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、懇談会に諮問のうえ、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第 56 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れ、その他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、懇談会に諮問の上、理事会の議決を経なければならない。

第 7 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 57 条 協会が定款を変更しようとするときは、総会において総社員の 2 分の 1 以上が出席し、その過半数の決議を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 58 条 協会は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 社員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産

(6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項 1 号の事由により協会が解散するときは、社員総数の過半数以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認証を得なければならない。

(清算人の選任)

第 59 条 協会が解散したときは、理事が清算人となる。ただし、合併の場合による解散を除く。

(残余財産の帰属)

第 60 条 協会が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、他の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

(合併)

第 61 条 協会が合併しようとするときは、総会において社員総数の 3 分の 2 以上の出席のうち、4 分の 3 以上の決議を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 8 章 公告の方法

(公告の方法)

第 62 条 協会の公告は、官報に掲載して行なう。

第 9 章 事務局

(事務局の設置)

第 63 条 協会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第 64 条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行なう。

(組織及び運営)

第 65 条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が理事会の議決を経て、別に定める。

2 第 45 条第 1 項に定める会計責任者は、事務局に所属する。

第 10 章 雑 則

(細則)

第 66 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

付 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の事業年度は、第 48 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 12 年 3 月 31 日までとする。
- 4 この法人設立当初の事業計画及び収支予算は、第 49 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

別表 設立当初の役員

役職名	氏 名
理事長	池田 晶子
理事	川島 寛之
	中村 みどり
	村田 雅子
	瀧 寿雄
監事	茂 牧人



この定款は平成 11 年 1 月 9 日設立総会にて承認された。